

## 株式会社福岡銀行が実施する 谷口商事株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社福岡銀行が実施する谷口商事株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2025年6月27日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

谷口商事株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社福岡銀行

評価者：株式会社福岡銀行、株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社福岡銀行（「福岡銀行」）が谷口商事株式会社（「谷口商事」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、福岡銀行及び株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。福岡銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、FFG ビジネスコンサルティング、並びに株式会社長崎経済研究所（「長崎経済研究所」）と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所にそれを提示している。なお、福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ

ブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングは、本ファイナンスを通じ、谷口商事の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、谷口商事がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、福岡銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評

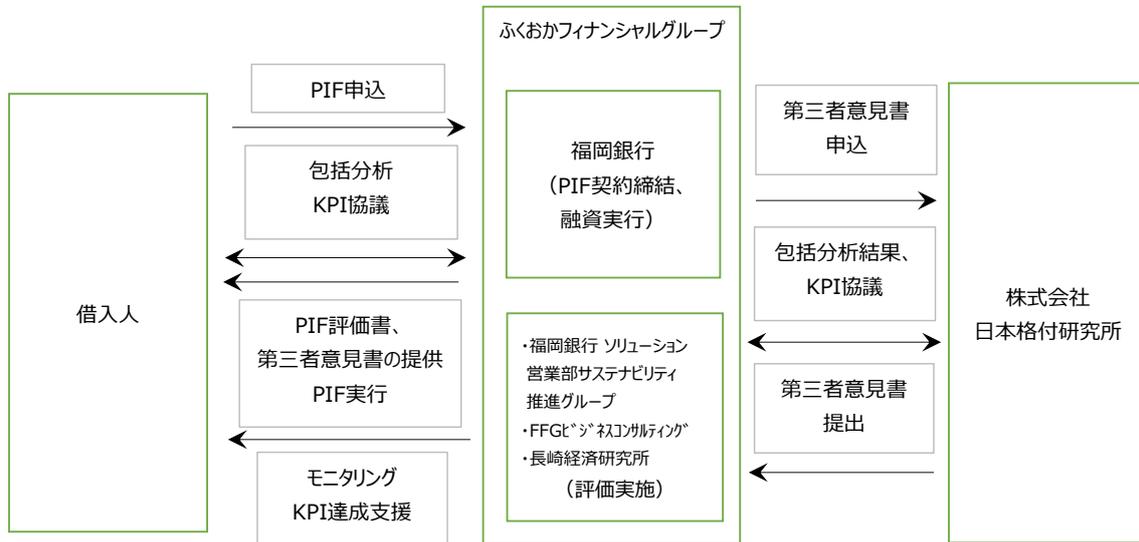
<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

価値ツールを確立したことを確認した。

(1) 福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：福岡銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、福岡銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが作成した評価書を通して福岡銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

## ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが、JCR の協力を得

て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCRは、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である谷口商事から貸付人・評価者である福岡銀行及び評価者である FFG ビジネスコンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



# JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当アナリスト

永安 佑己

---

永安 佑己



---

## <FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

---

対象企業：谷口グループ

(借入人：谷口商事株式会社)

(福岡銀行後藤寺支店取引)

2025年6月27日

 福岡銀行

 FFGビジネスコンサルティング

株式会社福岡銀行(以下、福岡銀行)ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングは、福岡銀行が谷口商事株式会社(以下、谷口商事)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、谷口商事を含む谷口グループの活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を共同で分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたくうえで、中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

## 目 次

<要約> .....	2
1. 会社概要.....	3
1-1 基本理念 .....	3
1-2 グループ各社の会社概要 .....	5
1-3 事業概要 .....	8
2. サステナビリティ活動.....	11
2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容 .....	11
2-2 谷口グループのサステナビリティ活動.....	13
3. 包括的分析.....	21
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析 .....	21
3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定 .....	23
3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性.....	24
4. KPI の設定 .....	27
5. マネジメント体制 .....	31
6. モニタリングの頻度と方法 .....	31

### <要約>

谷口グループは、福岡県田川市に本拠地を置く、田川地区を代表する企業グループである。グループ企業は、中核となる土木建設業の株式会社谷口組、セメント資材の卸販売業の谷口商事株式会社、貨物運送業の谷口運輸株式会社、燃料販売業の株式会社谷口石油、生コンクリート製造・販売業の麻生田川コンクリート工業株式会社、そして2022年に福岡市中央区荒津地区に新設した生コンクリート製造・販売業の株式会社谷口 TAS.MA で構成する。

谷口グループではグループ全体でサステナビリティ経営を目指す取り組みを着々と進めている。新設の谷口 TAS.MA では全国の生コンクリート工場で初となる、純水素型燃料電池システムを導入した再生可能エネルギー由来の電力により、CO<sub>2</sub> 排出量抑制に努めた生コンクリート製造施設を稼働させた。さらに 2025 年には谷口商事でバイオマス発電所から排出される焼却灰を受け入れ、路床材として再利用する取り組みを開始する。また同時に地域の重鎮企業として、田川地区の雇用を維持するとともに、地域産業の活性化に力を入れている。

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて谷口グループのサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「資源強度」「廃棄物」「エネルギー」「住居」「健康と衛生」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のインパクトが、ネガティブ面では「気候の安定性」「大気」「土壌」「資源強度」「廃棄物」「自然災害」「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」のインパクトがそれぞれ特定された。環境・社会・経済の各項目へ影響を与えるそれらのインパクトをまとめ、インパクトの増大もしくは低減するための取り組みと KPI を設定した。今後、谷口グループの持続可能性を高めるために、福岡銀行は達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

### <主な KPI の設定内容>

インパクト	KPI
環境面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub> 排出量の計測開始・削減計画策定の後、計画を実行する。</li> <li>・全ての営業車両をエコカーとする。</li> <li>・全ての事業所の照明を LED 化する。</li> </ul>
社会面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性従業員を年間 1 名以上新規採用する。</li> <li>・労働災害発生件数ゼロを継続する。</li> <li>・有給休暇取得日数をグループ平均 10 日以上とする。</li> <li>・全ての事業所で事業継続計画の策定を完了させる。</li> </ul>
環境・経済面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電所 5 施設から焼却灰を回収する。</li> <li>・ISO9001 の認証を取得する。</li> </ul>

### <今回実施するファイナンスの概要>

資金用途	設備資金
融資金額	7.7 億円
モニタリング期間	15 年

## 1. 会社概要

### 1-1 基本理念

谷口グループは、建設、建材の販売、運輸、燃料の販売、生コンクリートの製造・販売と、多角的に事業を展開する。戦前から戦後にかけて石炭産業で栄えた福岡県田川市で、1955年に創業者である故・谷口松太郎氏が谷口組を創業し、現在の谷口グループの礎を築いた。

### ごあいさつ

グループ一体となり地域発展の為にさらなる前進を続けて参ります

谷口グループは、昭和30年3月に土木建設請負業として谷口組が田川の地に産声をあげ、地域貢献に向けて歩み始めました。昭和41年以降商社であり、碎石・セメント販売等建材販売を中心とする谷口商事株式会社、セメントや碎石輸送を中心とする谷口運輸株式会社、石油、ガス販売を中心とする株式会社谷口石油を創設。そして平成16年にコンクリート製造・販売・輸送の麻生田川 コンクリート工業株式会社の経営を麻生セメント様より引き継ぎ、地域の皆様や関連会社の皆様のお力になるべく日々努めております。

グループの力を結集し、地域発展のために更なる前進を続けて参ります事をお約束し、ごあいさつと致します。

代表取締役 浅地 裕太郎

<出典:谷口組ホームページ>



谷口組社訓

<出典:谷口組ホームページ>



谷口グループ本社

<出典:谷口組ホームページ>

### 企業理念

今まで築きあげた経験・技術力・知恵を使って、お客様・地域に新たな価値を提供します

### 品質方針

お客様が安心して信頼して注文を頂ける様、日々の活動からアフターケアまで満足感が持てる建物を造ります

### 現場力

担当させて頂いた現場監督・技術者が、お客様のニーズをしっかりと把握し付加価値の高い建物を造ります

### 提案力

創造力と感性を磨き、お客様が”なるほど”と喜んで戴ける「知恵袋」として付加価値の高い提案を目指します

### 現場力

担当させて頂いた現場監督・技術者が、お客様のニーズをしっかりと把握し付加価値の高い建物を造ります

### 人へのやさしさ

「幸せ」「喜び」「安心」「育み」をキーワードに”人にやさしい”建物造りを目指します

### 安全衛生方針

「安全第一」を貫き、当社で働く人が安心できる安全環境を整備し、その向上に努めます

### 法令遵守

法令、その他の社会的規範を遵守し良識ある活動を実践するとともに関係する方々と健全な関係を築きます

<出典:谷口組ホームページ>



創業者 故 谷口松太郎氏



代表取締役 浅地裕太郎氏

<出典:谷口組ホームページ>

## 1-2 グループ各社の会社概要

### <谷口グループ沿革>

グループ沿革	<p>1955年 谷口松太郎氏が土木建築請負業の谷口組を創業</p> <p>1966年 谷口商事株式会社を設立し、砕石販売を開始</p> <p>1970年 谷口商事株式会社から運輸部を分離し、谷口運輸株式会社を設立</p> <p>1992年 谷口商事株式会社から石油販売部を分離し、株式会社谷口石油を設立</p> <p>2004年 麻生田川コンクリート工業株式会社の経営権を麻生ラファージュセメント株式会社より譲受し、操業を開始</p> <p>2018年 現代表取締役の浅地裕太郎氏が谷口組に入社</p> <p>2020年 株式会社谷口グループを創立、代表取締役に浅地裕太郎氏が就任</p> <p>2022年 株式会社谷口 TAS.MA を設立し、2024年に稼働を開始</p> <p>現在に至る</p>
--------	--

### <グループ総代表の経歴>

総代表 浅地 裕太郎	<p>1987年 創業者谷口松太郎氏の孫として福岡市内で生誕</p> <p>2006年 福岡県立修猷館高校を卒業</p> <p>2010年 九州大学法学部を卒業し、トヨタ自動車に入社。人事部に配属</p> <p>2018年 トヨタ自動車を退社。谷口松太郎氏の後継として、谷口組に入社</p> <p>2020年 株式会社谷口組の代表取締役に就任、谷口グループの総代表となり</p> <p>現在に至る</p>
---------------	--

### <谷口グループ傘下各社の会社概要>

企業名	株式会社谷口組
代表者	代表取締役 浅地 裕太郎
所在地	田川市大字弓削田 1395 番地
従業員数	29名 (2025年1月末現在)
資本金	80百万円
事業内容	土木工事業、建築工事業、水道施設工事業、とび・土木工事業、舗装工事業、鉄筋工事業、解体業



谷口組の工事現場

<出典: 谷口組提供写真>

企業名	谷口商事株式会社
代表者	代表取締役 浅地 裕太郎
本社所在地	福岡県田川市大字弓削田 1468-1
従業員数	13名 (2025年1月末現在)
資本金	7,344万円
事業内容	セメント、生コンクリート、砕石、コンクリート製品、各種建材販売、不動産、各種保険
事業所	福岡県田川市弓削田 2803-1



谷口商事の砕石事業  
 <出典:谷口商事提供写真>

企業名	谷口運輸株式会社
代表者	代表取締役 田中 了 代表取締役 浅地 裕太郎
所在地	田川市大字弓削田 1395 番地-1
従業員数	19名 (2025年1月末現在)
資本金	3,240万円
事業内容	セメント、砕石等運送



谷口運輸の保有トラック  
 <FFG ビジネスコンサルティング撮影>

企業名	株式会社谷口石油
代表者	代表取締役 嶋津 亮彦
所在地	田川市大字弓削田 1468 番地-1
従業員数	9名 (うちパート従業員 5名、2025年1月末現在)
資本金	10百万円
事業内容	石油・灯油・ガス・タイヤ販売、各種保険



谷口石油給油所  
 <FFG ビジネスコンサルティング撮影>

企業名	麻生田川コンクリート工業株式会社
代表者	代表取締役 鶴田 達哉 代表取締役 浅地 裕太郎
所在地	田川市大字弓削田 2803 番地 2
従業員数	18名 (うちパート従業員 3名、2025年1月末現在)
資本金	20百万円
事業内容	コンクリートの製造、生コンクリート販売



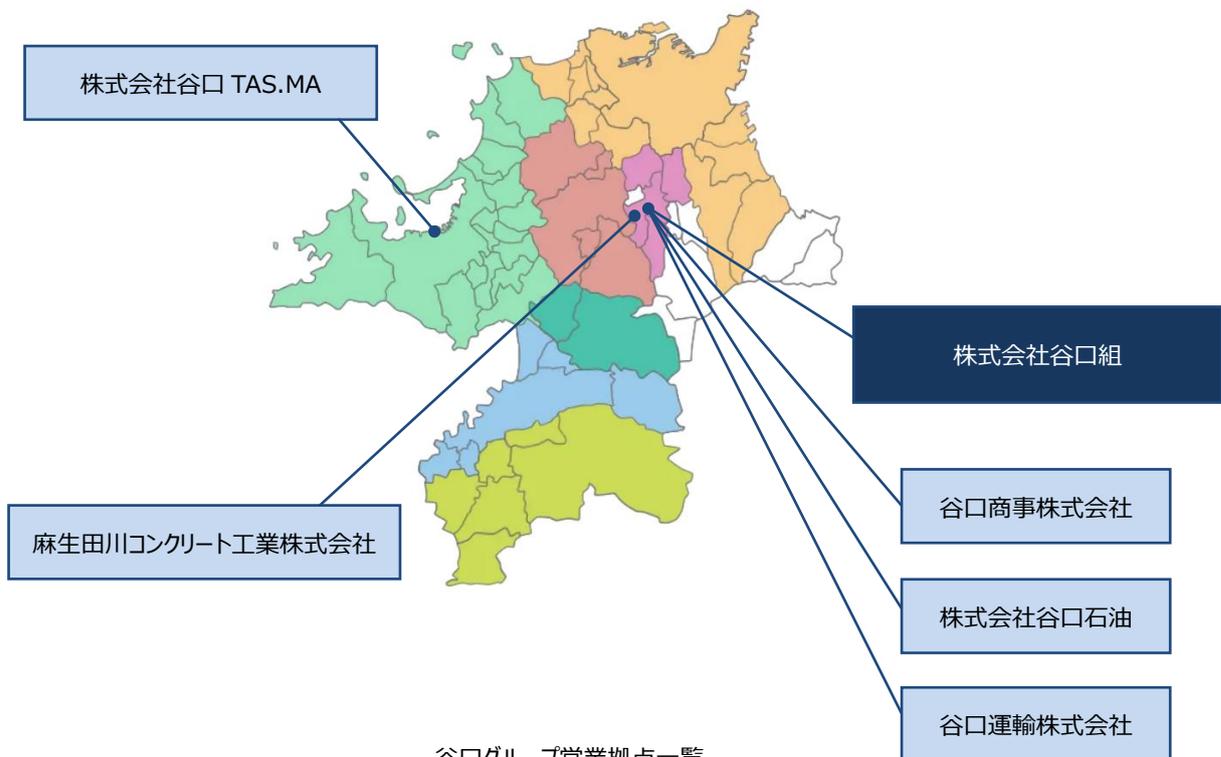
麻生田川コンクリート工業  
 <FFG ビジネスコンサルティング撮影>

企業名	株式会社谷口 TAS.MA
代表者	代表取締役 浅地 裕太郎 代表取締役 鶴田 達哉
所在地	福岡市中央区荒津 2-3-55
従業員数	6 名 (うちパート従業員 4 名、2025 年 1 月末現在)
資本金	10 百万円
事業内容	コンクリートの製造、生コンクリート販売



谷口 TAS.MA

<FFG ビジネスコンサルティング撮影>



谷口グループ営業拠点一覧

<図:FFG ビジネスコンサルティング作成>

### 1-3 事業概要

次に谷口グループ各社の事業を検証する。

#### 【株式会社谷口組】

1955 年創業。土木工事、建築工事、水道施設工事、とび・土木工事、舗装工事、鉄筋工事、解体等を行う。

国や県から受注した公共工事以外にも、飲食チェーン大手の「スシロー」や、ディスカウントストア大手の「トライアル」等の九州管内の店舗建設、耐震性に優れた鉄筋コンクリート造居住用住宅など、幅広い分野で工事を受注している。

#### <主な施工実績<sup>※3</sup>>



丹波堰



桜味見トンネル



福岡県立大学

<出典:谷口組ホームページ>

※3 その他の施工実績は右記 URL を参照 [https://kk-taniguchi.com/archive\\_works/](https://kk-taniguchi.com/archive_works/)

#### 【谷口商事株式会社】

1966 年設立。セメント、生コンクリート、砕石、コンクリート製品、各種建材販売、不動産、各種保険などを取り扱う。取り扱い製品の約 60%が砕石、約 40%がセメントである。

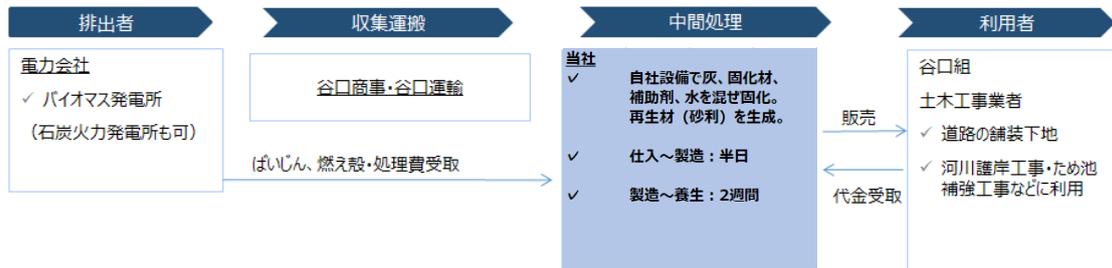
#### <エコプラント事業(新事業)>

近年、バイオマス発電は再生可能エネルギー源として注目を集め、日本でも導入が進み、とくに 2012 年の固定価格買取制度(FIT)の導入以降、発電量が増加傾向にある。九州管内でも同様に発電量も増加傾向であるが、焼却灰の処理に課題がある。焼却灰は産業廃棄物であるため、焼却灰の大半が埋め立て処分されるが、埋め立て地となる受け入れ先が限界を迎えつつあり、今後のバイオマス発電所の稼働に支障をきたすことが予想される。

そこで 2025 年、谷口商事はこの焼却灰の課題を解決することを目的に、谷口グループで保有する遊休地を活用し、焼却灰の中間処理施設(エコプラント)を建設することとした。中間処理施設では、バイオマス発電所で発生する焼却灰を受け入れ、灰、固化材、補助剤、水を攪拌することで路床材(道路を舗装する時、地面を掘り下げ、地ならししてよくつき固める地盤材)を製造し、再生材として谷口グループや他社へ販売する。

エコプラントで製造する再生材には、天然材と比較して吸水性が高く、土を硬化させる特性があるほか、製造過程で大気中の CO<sub>2</sub> と化学結合して硬化する特性をもつ。再生材を 1kg 生産する際に 0.02Kg の CO<sub>2</sub> を吸収するため、年間 1 万 t を生産する際には 200t の CO<sub>2</sub> 削減に繋がる。さらに天然材の比重は平均 2.1kg/m<sup>3</sup> に対し、再生材は 1.45kg/m<sup>3</sup> と重量が軽くなるため、天然材と比べ 1.5 倍の輸送が可能となり、輸送コスト削減にも寄与する。

再生材は今後、福岡県リサイクル認証を取得予定であり、公共工事にも利用されやすい製品とする。また ISO9001 の認証取得を目指し、品質管理体制を強化していくことで、製品のブランド化や、幅広い取引先やユーザーのニーズ捕捉を通じた取り扱いの拡大につながることを期待される。



路盤材



堤防工事

排水路拡張工事

宅地造成・盛土



保育園グラウンド工事

宅地造成

<出典:谷口商事提供資料>

【谷口運輸株式会社】1970年に谷口商事から運輸部を分離し、設立に至る。セメント、砕石等の運送を中心に行う。



産業廃棄物収集運搬業許可証



福岡県警察本部等の感謝状



安全性優良事業所認定証

<FFG ビジネスコンサルティング撮影>

【株式会社谷口石油】

1992年に谷口商事から石油販売部を分離し、設立に至る。石油・灯油・ガス・タイヤ販売、各種保険を取り扱う。

【麻生田川コンクリート工業株式会社】

2004年に麻生田川コンクリート工業の経営権を、麻生ラファージュセメント株式会社より譲受し、操業を開始した。コンクリートの製造、生コンクリートの販売を行う。

【株式会社谷口 TAS.MA】

コンクリートの製造、生コンクリートの販売を行う。2022年に設立され、2024年から福岡市中央区荒津の本社工場が稼働を開始した。博多湾に面した石油コンビナート地帯の一角に10,000㎡超の敷地を確保し、ゼロからプラントを新造した。メンテナンス性の高さや今後予想される高強度コンクリート需要への対応、品質の安定化などを重視してミキサーとその付帯設備、砂・砂利・砕石等を保管する資材貯蔵設備(コルゲート骨材ビン)、ベルトコンベアなどの運搬設備を整えたほか、水素のパイプラインを敷設し、全国の生コンクリート工場でも初となる純水素型燃料電池システム<sup>※4</sup>を導入し、再生可能エネルギー由来の電力を操業に活用することで、CO<sub>2</sub>排出量抑制にも努めている。

※4 燃料電池はパイプラインで供給された水素と空気中の酸素を電気化学反応させて電気を作る。発生時のCO<sub>2</sub>発生が無い。



谷口 TAS.MA 本社



谷口 TAS.MA 施設



純水素型燃料電池システム  
<FFG ビジネスコンサルティング撮影>

## 2.サステナビリティ活動

### 2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容

福岡銀行では、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業のESG/SDGsの取り組みを指標化し、評価している。同社のSDGsの取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取り組み内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR/サステナビリティ関連部署の設置</li> <li>● SDGs について勉強会を行っている</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 寄付活動の実施</li> <li>● 高齢者の延長雇用制度の整備</li> <li>● 材料・調達に関する環境基準の策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域産資源の積極使用</li> <li>● 材料・調達に関する環境基準の策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生方針の策定</li> <li>● 材料・調達に関する環境基準の策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の研修及びキャリア開発をサポートする会社方針の策定</li> <li>● 地域の教育に貢献する活動の実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジェンダー平等に関する方針の策定</li> <li>● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水の再利用実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 節電への取り組み、事業所内照明のLED化、太陽光発電設置、水素自動車、水素発電設置</li> <li>● 再生可能エネルギーやクリーンエネルギー技術に関する研究・開発</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がいを持つ従業員の採用</li> </ul>

<谷口グループの Sustainable Scale Index より抜粋>

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

SDGs 取り組み内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電設置、照明の LED 化、水素発電、水素自動車利用</li> <li>● 照明の LED 化、社屋に太陽光発電設置</li> <li>● 再生可能エネルギーやクリーンエネルギー技術に関する研究・開発</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置</li> <li>● 高齢者の延長雇用制度の整備</li> <li>● ジェンダー平等に関する方針の策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● -</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電設置、照明の LED 化、水素発電、水素自動車利用</li> <li>● リユース業者に提出</li> <li>● 材料・調達に関する環境基準の策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水素自動車利用及び水素発電施設常駐</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 田川市清掃活動のボランティアとして参加(河川敷及び主要道路際)</li> <li>● 廃棄物をリサイクル業者へ引き渡し</li> <li>● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 田川市清掃活動のボランティアとして参加(河川敷及び主要道路際)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令遵守の徹底</li> <li>● 汚職・贈賄収行為を禁止する社内規定の策定</li> <li>● 社会貢献活動に関する会社方針の策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元人材の積極的採用</li> <li>● 地域の産業振興に関する事業の参画</li> <li>● 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施</li> </ul>

<谷口グループの Sustainable Scale Index より抜粋>

## 2-2 谷口グループのサステナビリティ活動

### (1) 環境面での活動

#### ① CO<sub>2</sub> 排出量の抑制

谷口グループが保有する全車両にドライブレコーダー(トラックにはデジタルタコグラフと併用)を導入し、アイドリングストップを徹底することで、安全運転はもとより、燃費効率の向上を図り、CO<sub>2</sub> 排出量の抑制に努めている。

谷口グループが保有するトラックは大半でリースを利用しているが、リース期間満了の都度、車両入れ替えの際には順次低排出ガス車を導入している。

また営業用車両も 31 台のうち 10 台が燃料電池自動車またはハイブリッド車などのエコカーであり、その他の車両も買い替えのタイミングで順次エコカーに切り替えていく。

谷口グループ本社社屋上には太陽光発電設備を設置し、発電した全量を売電している。FIT 契約満了後は全発電量を自社で消費する予定である。

また同時に事務所・倉庫など、照明の LED 化を進めている。本社事務所・倉庫では LED 化を完了しており、その他の拠点でも LED 化を進めており、2026 年中にはすべての照明の LED 化を完了する予定である。

谷口グループでは、これまで CO<sub>2</sub> 排出量の具体的な削減目標を設定していなかったが、2025 年度中に計測を開始し、2026 年度中に削減目標を掲げ、その後は実行に移していくこととしている。

<保有車両(2025 年 5 月末現在)>

グループ企業名	車両種類	保有台数	うちエコカー
谷口組	トラック	2 台	—
	油圧ショベル	1 台	—
	営業車両	5 台	2 台
谷口商事	トラック	1 台	—
	ホイールローダー	1 台	—
	営業車両	6 台	2 台
谷口運輸	トラック	20 台	—
谷口石油	トラック	1 台	—
	営業車両	9 台	1 台
麻生田川コンクリート工業	生コン車	10 台	—
	ホイールローダー	1 台	—
	営業車両	8 台	4 台
谷口 TAS.MA	ホイールローダー	1 台	—
	営業車両	3 台	1 台

車両合計	トラック	24台	—
	生コン車	10台	—
	ホイールローダー	3台	—
	油圧ショベル	1台	—
	営業車両	31台	10台

<LED化進捗率(2025年5月末現在)>

施設名	LED化進捗率
谷口総合事務所	100%
谷口石油事務所	50%
麻生田川コンクリート工業事務所	100%
谷口TAS.MA事務所	100%

②環境保全

谷口組の土木工事現場において、水路を設置し、その先に貯水槽を設けることで、土砂を沈殿させ、上澄みのみを流す、環境に配慮した取り組みを実施している。また谷口商事では碎石鉋山を閉鎖した際に、緑地復旧を目的に植林活動を実施した。またさらに谷口TAS.MAでは、工場立地法を遵守し、工場施設内の緑地化を進めている。



工事現場の貯水槽



碎石跡地での植林



谷口TAS.MA敷地内

<FFGビジネスコンサルティング撮影>

③廃棄物のリサイクル

グループ企業内で排出される廃棄物は、素材ごとに分別仕分けを行い、リサイクル業者に引き渡している。

また2025年度に完成するエコプラントでは、九州管内のバイオマス発電所から焼却灰を受け入れる。九州管内のバイオマス発電所は増加しているが、焼却灰の受け入れに困窮しており、バイオマス発電所の稼働にも不安要素がある。エコプラントでは受け入れる焼却灰を再利用することにより、他社が排出する廃棄物を再利用する。



工事現場に設置する資源コンテナ  
<FFG ビジネスコンサルティング撮影>



回収した資源ごみ  
<FFG ビジネスコンサルティング撮影>

## (2)社会面での活動

### － 取組目標 －

**取組期間** 2024年2月15日～2027年2月14日

#### 目指す姿

- ・子育て、介護、病気の治療等と仕事を両立できる、安心して働き続けやすい職場環境づくりを目指します。
- ・社員一人一人のキャリア形成を支援する環境を整備し、社員皆が自信と誇りを 持って働ける体制作りを行います。

#### 取組内容

- ・年休取得推進（個人管理ファイルの作成と毎月のフォロー）
- ・賃金・評価制度見直し（新賃金制度の導入）
- ・就業規則見直し（昭和の就業規則見直しと周知）
- ・福利厚生見直し（ポロシャツ導入、制服見直し、各種仕様検討）
- ・事務所改修（トイレ改修、LED化による明るさUP、セキュリティUP）
- ・システム・ソフト見直し（既存システム、商品、ソフトを洗い出し順次導入）

谷口グループの取組目標

<出典:谷口組ホームページ>

## ④労働安全衛生

### ■就業中の事故発生の抑制

各事業所では定期的に社内安全会議を開催するとともに、運転者教育、安全パトロールを実施しており、作業時の安全確認など、チェック項目の点検を行うことで安全意識の低下を防いでいる。

2023年度はグループで4件の労働災害事故が発生したが、いずれも軽微な事故に留まっており、2024年度は労働災害事故は発生していない。浅地代表取締役はトヨタ自動車の人事部出身で、労働環境の改善に力を入れており、今後も労働災害事故発生ゼロを継続するよう、さらなる取り組みを続ける。

<労働災害事故の発生件数>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
谷口組	0 件	0 件	2 件	0 件
谷口商事	0 件	0 件	0 件	0 件
谷口運輸	0 件	0 件	1 件	0 件
谷口石油	0 件	0 件	0 件	0 件
麻生田川コンクリート工業	0 件	1 件	1 件	0 件
谷口 TAS.MA	—	0 件	0 件	0 件
合計	0 件	1 件	4 件	0 件

■アルコールチェックの実施

飲酒運転が行われないよう、始業時に必ずアルコールチェックを実施するよう就業規則に明記して実践している。

■従業員の健康増進

定期健康診断の受診率は正社員、パート従業員を合わせて 100%を維持している。また、ふくおか健康づくり県民運動において、「がん検診の受診率の向上」を宣言し、従業員へがん検診の受診を呼び掛けている。

■時間外労働の削減と有給休暇の取得

谷口グループでは、従業員の労働時間や有給休暇の取得に関して、法令を遵守した管理を行っている。その上で、時間外労働については、時間管理の徹底を通じて、労働時間の短縮を図っている。また、休暇取得については、全社員が有給休暇の取得計画を立て、取得しやすい環境づくりを行っている。

<平均時間外労働時間/月>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
谷口組	30 時間	30 時間	30 時間	28 時間
谷口商事	8 時間	8 時間	9 時間	8 時間
谷口運輸	50 時間	50 時間	45 時間	42 時間
谷口石油	30 時間	30 時間	30 時間	30 時間
麻生田川コンクリート工業	23 時間	25 時間	13 時間	10 時間
谷口 TAS.MA	—	0 時間	0 時間	0 時間

<平均有給休暇取得日数/年>

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
谷口組	8 日/年	9 日/年	9 日/年	10 日/年
谷口商事	10 日/年	10 日/年	10 日/年	10 日/年
谷口運輸	5 日/年	5 日/年	5 日/年	5 日/年
谷口石油	5 日/年	5 日/年	5 日/年	5 日/年
麻生田川コンクリート工業	8 日/年	9 日/年	8 日/年	9 日/年
谷口 TAS.MA	—	0 日/年	0 日/年	0 日/年

⑤非常時対策

■事業継続計画(BCP)の策定

自然災害等による従業員の安全確認や、サプライチェーンをいかに確保するか等、現在、谷口グループでは BCP の策定を準備中であり、2026 年度までに中核の谷口組で策定し、2028 年度までにグループ全社での策定完了を目指している。

⑥ガバナンスの強化

■会社方針の共有

会社方針を本社事務所内に掲示するとともに、朝礼時に社員全員で復唱するなど、共有している。

■コンプライアンスの徹底

法令遵守を就業規則に明記し、重要性を社員へ発信するとともに、社員向けコンプライアンス研修により、周知徹底している。

■ハラスメントの禁止

セクシャルハラスメントやパワーハラスメントは就業規則で明確に禁止しており、通報窓口を設置するとともに、従業員への研修を通じて周知徹底を行っている。

⑦人材の育成

谷口グループでは業務に必要な各種資格の取得を奨励し、資格取得費用を補助するとともに、取得した従業員には資格手当を賃金に上乗せ支給している。

<資格取得者一覧(2025 年 1 月末現在)>

グループ企業名	保有資格	取得者数
谷口組	1 級土木施工管理	8 名

	2級土木施工管理	2名
	1級建築施工管理	4名
	2級建築施工管理	5名
谷口商事	産廃処理・運搬業資格	2名
谷口石油	危険物乙	3名
	危険物丙	2名
	LPG販売2種	3名
	ガス設備士	2名
麻生田川コンクリート工業	コンクリート主任技師	2名
	コンクリート技師	2名
	コンクリート診断士	1名
谷口TAS.MA	コンクリート主任技師	2名
	コンクリート技師	2名
	コンクリート診断士	1名

### ⑧人材の積極採用

谷口グループでは地元の高校と連絡を密に取りつつ、地元人材を積極的に採用するとともに、外国人技能実習生を積極的に受け入れている。キャリア採用も受け入れており、高い職務スキルを持つ人材を採用している。

#### <人材採用>

		2022年度		2023年度		2024年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
谷口組	高卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	大卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	中途	1名	0名	1名	0名	4名	0名
	外国人	0名	0名	2名	0名	0名	0名
谷口商事	高卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	大卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	中途	1名	0名	2名	0名	3名	1名
	外国人	0名	0名	0名	0名	0名	0名
谷口運輸	高卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	大卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	中途	1名	0名	0名	0名	1名	2名
	外国人	0名	0名	0名	0名	0名	0名

谷口石油	高卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	大卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	中途	0名	0名	1名	0名	0名	0名
	外国人	0名	0名	0名	0名	1名	0名
麻生田川コン クリート工業	高卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	大卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	中途	2名	0名	1名	0名	1名	0名
	外国人	0名	0名	0名	0名	0名	0名
谷口 TAS.MA	高卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	大卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	中途	0名	0名	0名	0名	2名	0名
	外国人	0名	0名	0名	0名	0名	0名
グループ計	高卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	大卒	0名	0名	0名	0名	0名	0名
	中途	5名	0名	5名	0名	11名	3名
	外国人	0名	0名	2名	0名	1名	0名

### ⑨ダイバーシティ経営

谷口グループの従業員は、8割超を男性が占め、男性の比率が依然高いものの、事務職においては100%女性従業員が担っている。女性従業員の採用と育成に注力しており、トイレ・休憩室の充実等、女性従業員がより働きやすい職場環境の整備を行っている他、公平で公正な人事規定を適用しており、現在女性1名が管理職へ登用されている。

障がいのある人は現在1名が就労しており、適性に応じた配置を行っている。業務や、昇進・昇格の際に、女性、外国人、障がいのある人、高齢者等の差別的待遇がないよう、公正な社内基準を設け、70歳までの延長雇用も含め、就業規則で定めている。

(2025年1月末現在)

グループ企業名	正社員		パート従業員		計
	男性	女性	男性	女性	
谷口組	28名 (うち3名が 延長雇用)	1名	0名	0名	29名
谷口商事	10名	3名	0名	0名	13名
谷口運輸	17名	2名	0名	0名	19名
谷口石油	4名	0名	3名	2名	9名

麻生田川コンクリート 工業	11名	4名	3名	0名	18名
谷口TAS.MA	2名 (うち1名が 障がい者)	0名	3名	1名	6名
合計	72名	10名	9名	3名	94名

#### ⑩賃金・手当

2020年度から人事制度を大幅に見直し、就業規則や賃金体系を改定し、その後も毎年賃上げを実施している。谷口グループ従業員の超過労働給与を除く月平均賃金は、毎月勤労統計調査地方調査結果〔福岡県〕による直近平均246千円をはじめ、福岡労働局が集計した田川地区を含む筑豊地域の求人上限364千円を上回る。さらに前年との比較においても、毎月勤労統計調査地方調査結果〔福岡県〕の平均4.2%の増加に対して、谷口グループでは勤続1年未満の従業員を除き8.2%の賃上げを実施している。

また、谷口グループでは、従業員の子が高校を卒業するまでの期間、配偶者1万円、子ひとり5千円（第1子5千円、第2子5千円、第3子以降3千円）の家族手当を支給することにより、子育て世代である従業員の応援と、長期雇用の実現を企図している。

#### (4)経済面での活動

##### ⑪地域貢献活動

###### ■スポーツ・文化振興活動への貢献

卓球T.LEAGUE「九州アスティード」チームのスポンサー企業としてスポーツ・文化振興活動に力を入れている。



「九州アスティード」チームユニフォーム  
〈出典:T.LEAGUE ホームページ〉



谷口カップ争奪少年野球大会  
〈出典:谷口組提供〉



少年サッカー谷口松太郎杯  
〈FFGビジネスコンサルティング撮影〉

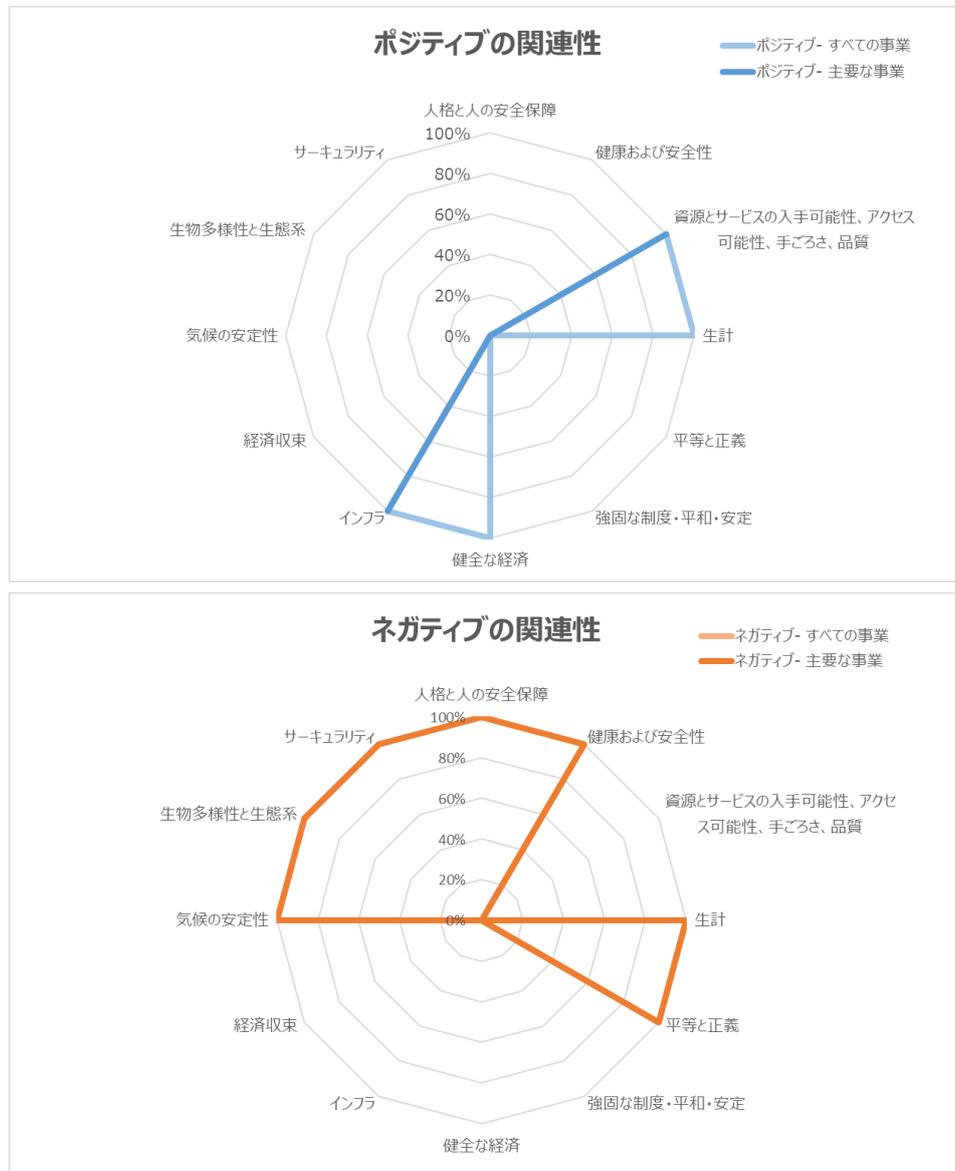
###### ■地域交流

田川市商工会議所、田川市青年会議所主催の地域イベントや催事に協賛・参加し、地域交流・活性化を積極的に行っている。谷口グループの代表を務める浅地氏は田川法人会の理事として、地元の小学校で税に関する出前授業を1年間に複数回行っている。

### 3.包括的分析

#### 3-1UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

本ファイナンスでは、谷口グループの事業を、国際標準産業分類における「建築物の建設業(コード 4100)」「建設資材、金物、給排水設備および暖房器具および消耗品の卸売業(コード 4663)」「セメント、石灰、石膏の製造業(コード 2394)」として整理した。その前提のもとで UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、ポジティブ・インパクトエリア/トピックとして「エネルギー」「住居」「健康と衛生」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」が、ネガティブ・インパクトエリア/トピックとして「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」が抽出された。



<UNEP FI のインパクト分析ツールによるインパクトエリア/トピック>

インパクトエリア	インパクトトピック	全セクター		個別要因を考慮して特定したインパクトエリア/トピック	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
<b>環境</b>					
気候の安定性			●		●
生物多様性と生態系	水域		●		—
	大気		●		●
	土壌		●		●
	生物種		●		—
	生息地		●		—
サーキュラリティ	資源強度		●	●	●
	廃棄物		●	●	●
<b>社会</b>					
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷		●		—
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害		●		●
健康および安全性		●		●	
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
	食料				
	エネルギー	●	●	●	—
	住居	●		●	
	健康と衛生	●		●	
	教育				
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統		●		—
ファイナンス					
生計	雇用	●		●	
	賃金	●	●	●	—
	社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等				●
	民族・人種平等		●		●
	年齢差別				
	その他の社会的弱者		●		●
<b>経済</b>					
強固な制度・平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ		●		●	
経済収束					

### 3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア/トピックの特定

谷口グループのサステナビリティに関する活動や事業活動を各グループ企業のホームページ、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、谷口グループを取り巻く外部環境や企業の特徴等を勘案して、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し、谷口グループの活動により環境・社会・経済へ影響を与えるインパクトエリア/トピックを特定した。

その結果、ポジティブインパクトトピックの「資源強度」「廃棄物」についてはバイオマス発電所の焼却灰を活用した再生材の製造事業における廃棄物の有効活用の取り組みを踏まえて追加した。

また、ネガティブインパクトトピックの「水域」「生物種」「生息地」は工事に伴う周辺水域や自然環境への影響に配慮した事業活動を行っていることから、「文化と伝統」は谷口グループでは遺跡の保存に悪影響を及ぼす企業活動を行っていないことから、また「現代奴隷」は谷口グループでは労働時間や休暇取得等、従業員の労務環境に十分に配慮していることから、「エネルギー」は谷口グループでは地域や企業等へのエネルギー供給に悪影響を及ぼすような施設の建設を行っていないことから、「賃金」は谷口グループではベンチマーク以上の賃金水準でありさらに賃上げを実施していることから、それぞれ削除した。そしてネガティブインパクトトピックの「ジェンダー平等」は谷口グループでは女性従業員の採用と育成に注力していることを踏まえて追加した。

### 3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

同社の特定されたインパクトエリア/トピックに対する、同社のサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。なお、表中インパクトエリア/トピック欄の「●」はポジティブ、「○」はネガティブを、それぞれ表す。

#### <環境面のインパクト>

インパクトエリア/トピック	テーマ	活動内容
● 資源強度 ● 廃棄物	・廃棄物のリサイクル 【KPI 設定】	・バイオマス発電所の焼却灰を活用した再生材の製造
○ 気候の安定性	・CO <sub>2</sub> 排出量の抑制 【KPI 設定】	・アイドリングストップの徹底 ・エコカーへの切り替え ・全ての事業所の LED 化 ・純水素型燃料電池システムの活用 ・CO <sub>2</sub> 排出量の測定・削減
○ 水域	【削除】	・工事現場における貯水槽設置など十分な取り組み
○ 大気	・有害廃棄物（NOx・SOx 等）の排出削減 【KPI 設定】	・アイドリングストップの徹底 ・エコカーへの切り替え
○ 土壌	・自然への影響の抑制 【取り組み十分・KPI 設定せず】	・工事現場における貯水槽設置
○ 生物種 ○ 生息地	【削除】 【削除】	・鉱山閉鎖後の植林活動（緑地回復） ・工場敷地内の緑地化など法令通りに十分な取り組み
○ 資源強度	・燃料消費の抑制 【KPI 設定】 ・廃棄物のリサイクル 【KPI 設定】	・アイドリングストップの徹底 ・エコカーへの切り替え ・バイオマス発電所の焼却灰を活用した再生材の製造
○ 廃棄物	・廃棄物を出さない取り組み 【取り組み十分・KPI 設定せず】	・ISO9001 の認証取得 ・分別後にリサイクル処理

<社会面のインパクト>

インパクトエリア/トピック	テーマ	取り組み内容
● 水	・公共工事の受注 【取り組み十分・KPI 設定せず】	・堰の施工
● エネルギー	・再生可能エネルギー由来の電力の供給 【取り組み十分・KPI 設定せず】	・売電用太陽光パネルの設置
● 住居	・耐震性に優れた住宅建設 【取り組み十分・KPI 設定せず】	・コンクリート造居住用住宅の建築
● 雇用	・地元人材の採用 ・ダイバーシティ経営 【KPI 設定】	・職業体験の受け入れ ・地元学校からの人材受け入れ ・外国人技能実習生の採用 ・女性従業員の採用 ・障がいのある人の雇用 ・定年延長制度の導入
● 賃金	・平均以上の賃金水準 【取り組み十分・KPI 設定せず】	・賃上げ実施 ・資格手当の支給 ・資格取得費用の補助
● 現代奴隷	【削除】	・労働時間や休暇取得等、従業員の労働環境に十分に配慮している
● 自然災害	・非常時対策 【KPI 設定】	・事業継続計画(BCP)の策定
● 健康および安全性	・労働安全衛生の取り組み徹底 【KPI 設定】	・安全パトロールチェックの実施 ・定期健康診断受診率 100%維持
● エネルギー	【削除】	・エネルギー供給に悪影響を及ぼさない
● 文化と伝統	【削除】	・遺跡の保存に悪影響を及ぼさない

<ul style="list-style-type: none"> <li>●賃金</li> <li>●社会的保護</li> <li>●ジェンダー平等</li> <li>●民族・人種平等</li> <li>●その他の社会的弱者</li> </ul>	<p>【削除】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手当の支給 【取り組み十分・KPI 設定せず】</li> <li>・ジェンダー平等の取り組み 【KPI 設定】</li> <li>・外国人材の採用 【取り組み十分・KPI 設定せず】</li> <li>・障がいのある方の採用 【取り組み十分・KPI 設定せず】</li> </ul>	<p>い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチマーク以上の賃金水準</li> <li>・賃上げ実施</li> <li>・扶養手当の支給</li> <li>・資格取得費用の補助</li> <li>・女性従業員の採用</li> <li>・女性が働きやすい職場環境の整備</li> <li>・外国人技能実習生の採用</li> <li>・障がい者に配慮した柔軟な就労環境づくり</li> </ul>
---	---	--

<経済面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
● 零細・中小企業の繁栄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先の増加による地元経済活性化への貢献 【KPI 設定】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰を回収するバイオマス発電所数の増加</li> </ul>
● インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の受注 【取り組み十分・KPI 設定せず】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路や橋梁の建設</li> </ul>

#### 4.KPI の設定

特定されたインパクト領域、それに関連するサステナビリティ活動について、本ファイナンス期間において以下のとおり KPI が設定された。

##### <環境面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	気候の安定性、大気、資源強度
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	CO <sub>2</sub> 排出量の抑制、燃料消費の抑制
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub> 排出量の測定の開始、削減計画の策定・実施</li> <li>・エコカーへの切り替え</li> <li>・全事業所の LED 化</li> <li>・アイドリングストップの徹底</li> </ul>
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年度中に月ごとの CO<sub>2</sub> 排出量の計測を開始し、2026 年度中にグループ全社の排出量を把握する(2040 年度末まで計測を継続)。</li> <li>・2025 年度までに全ての事業所の照明を LED 化する。</li> <li>・2026 年度に CO<sub>2</sub> 排出量の削減計画をたて、以降 2040 年度まで毎年度計画を実行する。</li> <li>・2030 年度までに全ての営業車両をエコカーとする。 (目標年度までに達成した KPI に関しては新たな目標設定を検討する)</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

##### <社会面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	雇用、ジェンダー平等
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	地元人材の採用、ダイバーシティ経営
取り組み内容	・女性従業員の採用
KPI(指標と目標)	・2026 年度以降、地元から女性従業員を年間 1 名以上

	新規採用する。
SDGs との関連性	<p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>
	 

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	労働安全衛生
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働災害発生件数ゼロ</li> <li>・有給休暇取得日数の増加</li> </ul>
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働災害発生件数ゼロを継続する。</li> <li>・2030 年度までにグループ平均の有給休暇取得日数を 10 日以上とする。</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
	 

インパクトレーダーとの関連性	自然災害
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	非常時対策
取り組み内容	・事業継続計画(BCP)の策定

KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026 年度までに谷口組の BCP 策定を完了させる。</li> <li>・2028 年度までに全ての事業所の BCP 策定を完了させる。</li> </ul> <p>(目標年度までに達成した KPI に関しては新たな目標設定を検討する)</p>
SDGs との関連性	<p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> 

<経済面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	取引先の増加により地元経済の活性化に貢献
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業におけるバイオマス発電所との取引増加</li> <li>・品質マネジメント規格 (ISO9001) の認証取得</li> </ul>
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年度までに焼却灰を回収するバイオマス発電所を 5 施設とする</li> <li>・2030 年度までに ISO9001 の認証を取得し、2040 年度まで認証を継続する</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> <p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>11.6 2030 年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p>

	<p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <div data-bbox="699 421 1075 495"></div>
--	---

## 5. マネジメント体制

谷口商事では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役浅地裕太郎氏を最高責任者に、執行役員大里厚志氏を管理責任者とし、日々の業務やその他活動を棚卸しすることで、谷口グループの事業活動とインパクトレーダーとの関連性について検討した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、総務部を中心とした関係部署などとの連携体制を構築することで KPI の達成を図っていく。

最高責任者	代表取締役 浅地 裕太郎
管理責任者	執行役員 大里 厚志
担当部署	総務部

## 6. モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、福岡銀行の担当者が年に 1 回以上、谷口グループとの会合を設けることで確認する。福岡銀行はモニタリングの結果を検証し、当初想定と異なる点があった場合には、谷口グループに対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、福岡銀行と谷口グループで協議の上、再設定を検討する。

### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、福岡銀行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが共同で作成したものです。
2. 本評価書は、福岡銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する谷口商事から供与された情報と、福岡銀行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は福岡銀行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングに帰属します。福岡銀行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングによる事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるいは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

#### <評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社福岡銀行

ソリューション営業部 サステナビリティ推進グループ

兼 FFG ビジネスコンサルティング

調査役 藤村 重利

〒810-8693

福岡市中央区大手門 1-8-3

TEL : 092-723-2525